

りそな信託銀行

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	207
中間財務諸表	208
有価証券、金銭の信託、 デリバティブ取引等の時価等情報	212
主要な業務の状況を示す指標	212
預金に関する指標	213
貸出金に関する指標	213
不良債権処理について	214
有価証券に関する指標	214
信託業務に関する指標	215

■ 主要な経営指標等の推移 ■

■ 最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

決算年月	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	平成18年3月期	平成19年3月期
経常収益	14,546	19,066	20,257	35,611	39,060
業務純益	5,653	8,860	9,894	14,986	17,965
経常利益	5,649	8,854	9,845	15,001	17,958
中間純利益	3,393	5,246	5,834	—	—
当期純利益	—	—	—	8,932	10,640
資本金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数(千株)	500	500	500	500	500
純資産額	31,812	34,100	35,829	34,349	36,990
総資産額	72,006	82,941	79,835	80,741	82,296
預金残高	3,172	3,095	3,131	3,094	3,121
貸出金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	15,028	20,002	14,966	15,023	14,976
単体自己資本比率(%)	180.43	156.68	46.68	124.81	41.53
従業員数(人)	445	502	507	476	496
信託報酬	11,419	15,871	16,498	29,109	32,211
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	4,916,174	6,792,262	8,919,664	5,471,343	7,981,453
信託財産額	27,179,804	31,146,558	34,248,480	28,546,013	32,594,783
総資産経常利益率(%)	25.74	39.24	44.28	33.87	39.79
総資産中間(当期)純利益率(%)	15.46	23.25	26.24	20.17	23.57
純資産(資本)経常利益率(%)	39.25	61.18	66.62	52.55	60.10
純資産(資本)中間(当期)純利益率(%)	23.58	36.25	39.48	31.29	35.61

- (注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.従業員数には、臨時雇員及び嘱託を含んでおりません。
 3.純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 4.自己資本比率は、平成19年3月期から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。なお、平成18年9月中間期以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
 5.総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 純資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$
 なお、平成17年9月中間期、平成18年9月中間期、平成19年9月中間期については年換算しております。

■ 損益の状況

(単位：百万円)

	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	平成18年9月中間期比
業務粗利益	13,992	15,570	1,578
資金利益	18	67	48
信託報酬(償却後)	15,871	16,498	626
役務取引等利益	△1,898	△995	902
経費(除く臨時処理分)(△)	5,131	5,675	544
人件費(△)	1,787	2,227	440
物件費(△)	3,275	3,371	95
税金(△)	68	76	7
実勢業務純益	8,860	9,894	1,033
コア業務純益	8,860	9,894	1,033
業務純益	8,860	9,894	1,033
臨時収支	△6	△48	△42
経常利益	8,854	9,845	991
特別損益	—	△5	△5
固定資産処分損益	—	△5	△5
減損損失(△)	—	—	—
その他	—	—	—
税引前中間純利益	8,854	9,840	986
法人税、住民税及び事業税(△)	3,332	3,868	535
法人税等調整額(△)	275	137	△138
中間純利益	5,246	5,834	588

- (注) 1.実勢業務純益：信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 2.コア業務純益：債券関係損益、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

■平成19年9月中間期の業績について

平成19年度上期は、サブプライムローン問題によりグローバル運用市場が混乱した影響等もありましたが、当社の信託財産残高は、約34兆2,484億円となり、平成19年3月末比1兆6,536億円と約5%の増加となりました。これは、政府関係団体や共済組合等の公的なお客さまの資産運用業務拡大や、成長する投資信託市場における新規受託活動に積極的に取組んだこと等によるものです。

収益につきましては、業務粗利益で約156億円と前年同期比約11%増となりました。これは、当社の強みである企業年金の制度管理業務を活かし、りそなグループのお取引先を中心に、当期だけで130社を超えるお客さまに新たに当社の年金制度管理サービスのご採用を決めて頂くなど収益基盤拡大に努めたことや、グローバルREIT、エンハンスド・アクティブファンド（「130/30」）等新たな運用商品を投入したほか、外国金融機関と組み、当社運用助言によるJ-REIT指数を開発するなど、お客さまの多様なニーズに対応する商品の充実を図り、収益性の高いオルタナティブ運用を増

加させたこと等が要因です。

また、私募投信の販売や、当期中に受託残高が1千億円を突破したスーパーバランス「やじろべえ」など公募投信に対する運用助言等を通じ、収益機会の多様化に努めました。

これらにより、平成19年9月中間期の損益状況につきましては、經常利益は98億45百万円、中間純利益は58億34百万円となりました。収益・費用の概要につきましては、經常収益は、202億57百万円となりました。この内訳は、信託報酬で164億98百万円、役務取引等収益で36億68百万円、資金運用収益で89百万円、その他で1百万円となっております。一方、經常費用は、104億11百万円となりました。この内訳は、役務取引等費用で46億63百万円、営業経費で56億75百万円、資金調達費用で22百万円、その他で50百万円となっております。

■ 中間財務諸表 ■

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成18年9月中間期 (平成18年9月30日)	平成19年9月中間期 (平成19年9月30日)
〈資産の部〉		
現金預け金	6,639	5,254
預け金	6,639	5,254
債券貸借取引支払保証金	35,970	39,160
有価証券	20,002	14,966
国債	20,002	14,966
その他資産	14,950	15,503
前払費用	106	114
未収収益	13,936	14,240
その他の資産	908	1,148
有形固定資産	102	124
建物	60	74
その他の有形固定資産	41	50
無形固定資産	4,948	4,311
ソフトウェア	4,937	4,309
のれん	8	—
その他の無形固定資産	2	2
繰延税金資産	328	514
資産の部合計	82,941	79,835

(単位：百万円)

	平成18年9月中間期 (平成18年9月30日)	平成19年9月中間期 (平成19年9月30日)
〈負債の部〉		
預金	3,095	3,131
その他の預金	3,095	3,131
コールマネー	34,000	32,000
その他負債	11,746	8,501
未払法人税等	1,102	1,278
未払費用	3,873	3,777
前受収益	127	77
未払金	2,664	3,099
仮受金	3,769	27
その他の負債	208	240
賞与引当金	—	374
負債の部合計	48,841	44,006
〈純資産の部〉		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	14,969	14,969
資本準備金	14,969	14,969
利益剰余金	9,129	10,858
その他利益剰余金	9,129	10,858
繰越利益剰余金	9,129	10,858
株主資本合計	34,098	35,827
その他有価証券評価差額金	1	1
評価・換算差額等合計	1	1
純資産の部合計	34,100	35,829
負債及び純資産の部合計	82,941	79,835

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成18年9月中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	平成19年9月中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
経常収益	19,066	20,257
信託報酬	15,871	16,498
資金運用収益	25	89
有価証券利息配当金	18	50
役務取引等収益	3,166	3,668
その他経常収益	2	1
経常費用	10,212	10,411
資金調達費用	6	22
預金利息	0	3
役務取引等費用	5,064	4,663
営業経費	5,131	5,675
その他経常費用	8	50
経常利益	8,854	9,845
特別利益	—	—
特別損失	—	5
税引前中間純利益	8,854	9,840
法人税、住民税及び事業税	3,332	3,868
法人税等調整額	275	137
中間純利益	5,246	5,834

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成18年9月中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
平成18年3月31日残高	10,000	14,969	14,969	9,382	9,382	34,352	△2	△2	34,349
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	△5,500	△5,500	△5,500	—	—	△5,500
中間純利益	—	—	—	5,246	5,246	5,246	—	—	5,246
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	4	4	4
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	△253	△253	△253	4	4	△249
平成18年9月30日残高	10,000	14,969	14,969	9,129	9,129	34,098	1	1	34,100

(単位：百万円)

平成19年9月中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
平成19年3月31日残高	10,000	14,969	14,969	12,023	12,023	36,992	△2	△2	36,990
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	△7,000	△7,000	△7,000	—	—	△7,000
中間純利益	—	—	—	5,834	5,834	5,834	—	—	5,834
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	3	3	3
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	△1,165	△1,165	△1,165	3	3	△1,161
平成19年9月30日残高	10,000	14,969	14,969	10,858	10,858	35,827	1	1	35,829

■注記事項

(平成19年9月中旬期)

(中間貸借対照表関係)

- ※ 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- ※ 2.有価証券の評価は、その他有価証券（債券）については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ※ 3.有形固定資産の減価償却は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、耐用年数は次のとおりであります。
建物：8年～39年
動産：4年～15年
なお、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。
また、当中間期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。
なお、これらの変更による中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。
- ※ 4.無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- ※ 5.外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- ※ 6.賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
なお、賞与引当金は業績インセンティブ給与が制度として定着し、当中間期に帰属する額を合理的に見積もることができるようになったため、当中間期より計上しております。
- ※ 7.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

- ※ 8.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ※ 9.株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。
- ※ 10.有形固定資産の減価償却累計額 149百万円
- ※ 11.貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- ※ 12.為替決済の担保として 14,966百万円の有価証券（国債）を差し入れております。
また、その他資産のうち敷金保証金は475百万円、投資顧問業登録に係る営業保証金の供託は62百万円、信託業法に基づく営業保証金の供託は25百万円、手形交換差入保証金は1百万円です。
- ※ 13.1株当たりの純資産額 71,658円05銭
- ※ 14.有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。
その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
国債	14,964百万円	14,966百万円	1百万円
合計	14,964百万円	14,966百万円	1百万円

なお、上記の評価差額から繰延税金負債0百万円を差し引いた額1百万円を「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

- ※ 15.現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は39,062百万円です。
- ※ 16.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
未払事業税	294百万円
その他	220百万円
繰延税金資産合計	515百万円
繰延税金負債	0百万円
繰延税金資産の純額	514百万円

(中間損益計算書関係)

- ※ 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- ※ 2.1株当たり中間純利益金額 11,669円96銭

(中間株主資本等変動計算書関係)

- ※ 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- ※ 2.発行済株式の種類及び総数、並びに自己株式の種類及び株式数は次のとおりであります。

発行済株式 (単位：千株)

	直前事業年度末株式数	当中間会計期間		当中間会計期間末株式数
		増加株式数	減少株式数	
普通株式	500	—	—	500

- ※ 3.配当に関する事項

当中間会計期間中の配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月14日取締役会	普通株式	7,000百万円	14,000円	平成19年3月31日	平成19年5月15日

確 認 書

平成19年12月27日

りそな信託銀行株式会社
代表取締役社長

田中卓 

私は、当社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引等の時価等情報

満期保有目的の債券で時価のあるもの

平成18年9月末、平成19年9月末とも該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成18年9月末			平成19年9月末		
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額
国債	20,000	20,002	2	14,964	14,966	1

(注) 有価証券の評価は、決算基準日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成18年9月末	平成19年9月末
評価差額	2	1
その他有価証券	2	1
(△)繰延税金負債	0	0
その他有価証券評価差額金	1	1

金銭の信託、デリバティブ取引等の時価等

平成18年9月末、平成19年9月末とも該当ありません。

主要な業務の状況を示す指標

部門別損益

(単位：百万円)

	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期
信託報酬	15,871	16,498
資金運用収支	18	67
役務取引等収支	△1,898	△995
特定取引収支	—	—
その他業務収支	—	—
業務粗利益	13,992	15,570
業務粗利益率	85.14%	90.48%

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

国際業務部門は該当がないため、国内業務部門、国際業務部門ごとの記載は行っておりません（以下の各表についても同様です）。

利鞘

(単位：百万円)

	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期
資金運用勘定平均残高	32,778	34,322
資金調達勘定平均残高	8,033	8,844
資金運用勘定利息	25	89
資金調達勘定利息	6	22
資金運用利回り	0.15%	0.52%
資金調達利回り	0.17%	0.50%
資金粗利鞘	△0.01%	0.02%

(注) 資金運用勘定平均残高は無利息預け金の平均残高（平成18年9月中間期：4,675百万円、平成19年9月中間期：3,200百万円）を控除して表示しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成18年9月中間期			平成19年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	0	24	24	1	62	64
支払利息	△0	6	5	0	14	15

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

■ 役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期
役務取引等収益	3,166	3,668
うち預金・貸出業務	—	—
為替業務	0	0
信託関連業務	2,740	2,771
証券関連業務	128	163
代理業務	22	29
保護預り・貸金庫業務	—	—
保証業務	—	—
役務取引等費用	5,064	4,663
うち為替業務	41	43
役務取引等収支	△1,898	△995
合計	△1,898	△995

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期
国債等債券関係損益	—	—
金融派生商品損益	—	—
その他	—	—
合計	—	—

■ 預金に関する指標 ■

■ 預金科目別平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

	平均残高		中間期末残高	
	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	平成18年9月末	平成19年9月末
預金				
流動性預金	—	—	—	—
定期性預金	—	—	—	—
その他	3,170	3,413	3,095	3,131
小計	3,170	3,413	3,095	3,131
譲渡性預金	—	—	—	—
合計	3,170	3,413	3,095	3,131

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金

■ 預証率

(単位：%)

	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期
期末	646.23	477.95
期中平均	654.17	490.53

(注) 預証率=有価証券/預金

■ 貸出金に関する指標 ■

■ 貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期
手形貸付	—	—
証書貸付	—	—
当座貸越	—	—
割引手形	—	—
合計	—	—

(注) 決算基準日における貸付金額はありません。

不良債権処理について

貸出金の償却額

平成18年9月中間期、平成19年9月中間期とも該当ありません。

リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	平成18年9月末	平成19年9月末
破綻先債権	—	—
延滞債権	—	—
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—

有価証券に関する指標

商品有価証券の平均残高

当社は商品有価証券を保有しておりません。

有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期
国債	20,739	16,742

(注) 地方債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券に関しては該当がありません。

金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	平成18年9月末	平成19年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	—	—

貸倒引当金の中間期末残高および期中増減額

平成18年9月中間期、平成19年9月中間期とも該当ありません。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成18年9月末	平成19年9月末
国債(1年以下)	20,002	14,966
国債(1年超)	—	—
合計	20,002	14,966

(注) 地方債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券ならびに貸付有価証券に関しては該当がありません。

信託業務に関する指標

信託財産残高表

(単位：百万円)

		平成18年9月末	平成19年9月末
資産	有価証券	6,792,262	8,919,664
	国債	3,068,308	4,485,886
	地方債	240,008	344,578
	社債	826,958	1,323,439
	株式	1,382,583	1,393,140
	外国証券	1,274,403	1,372,620
	信託受益権	24,338,758	25,305,940
	その他債権	3,073	4,396
	現金預け金	12,464	18,479
	預け金	12,464	18,479
	合計	31,146,558	34,248,480

- (注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2.信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額（平成18年9月末：24,338,758百万円、平成19年9月末：25,305,940百万円）が含まれております。
 3.共同信託他社管理財産 平成18年9月末：2,560,293百万円、平成19年9月末：2,395,901百万円
 4.元本補てん契約のある信託の取扱残高はありません。
 5.財産形成給付信託及び貸付信託の取扱残高はありません。
 6.金銭信託等に係る貸出金残高はありません。

年金信託

(単位：億円、件)

		平成18年9月末	平成19年9月末
厚生年金基金	受託残高	29,491	30,697
	件数	450	460
適格退職年金	受託残高	11,754	11,452
	件数	3,042	2,730
確定給付企業年金 (基金型)	受託残高	7,455	7,926
	件数	136	148
確定給付企業年金 (規約型)	受託残高	4,241	5,200
	件数	143	242
団体年金	受託残高	1,051	1,060
	件数	36	33
国民年金基金	受託残高	767	837
	件数	53	53
合計	受託残高	54,761	57,175
	件数	3,860	3,666

- (注) 1.計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。
 2.受託残高は従来簿価ベースで記載していましたが、実態をより正確に表すため、今回から過去にさかのぼって時価ベースで記載しております。

金銭信託等の受入状況

(単位：億円)

		平成18年9月末	平成19年9月末
金銭信託	元本	128,343	151,517
	その他	323	△1,568
	計	128,667	149,949
年金信託	元本	47,286	48,226
	その他	—	—
	計	47,286	48,226
合計	元本	175,630	199,744
	その他	323	△1,568
	計	175,953	198,176

- (注) 金銭信託等とは、金銭信託及び年金信託のことです。なお、当社は、財産形成給付信託及び貸付信託を取り扱っていません。

(単位：百万円)

		平成18年9月末	平成19年9月末
負債	金銭信託	12,866,748	14,994,926
	年金信託	4,728,634	4,822,696
	投資信託	12,480,938	13,235,959
	金銭信託以外の金銭の信託	180,035	214,618
	有価証券の信託	471,907	553,004
	包括信託	418,293	427,274
	合計	31,146,558	34,248,480

証券信託（有価証券投資を目的とするもの）

(単位：億円)

		平成18年9月末	平成19年9月末
特定金銭信託		34,732	38,120
	うち年金特定金銭信託	13,760	14,589
特定金外信託		1,422	1,642
指定金外信託		534	740
合計		36,689	40,502

- (注) 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称です。

金銭信託等の運用状況

(単位：億円)

		平成18年9月末	平成19年9月末
金銭信託	貸出金	—	—
	有価証券	123,493	144,409
	計	123,493	144,409
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	43,259	45,708
	計	43,259	45,708
合計	貸出金	—	—
	有価証券	166,752	190,118
	計	166,752	190,118

- (注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社への再信託後の運用状況を含んでおります。

■金銭信託の信託期間別元本残高

(単位：億円)

	平成18年9月末	平成19年9月末
1年未満	159	3,384
1年以上2年未満	27,151	27,085
2年以上5年未満	5,327	510
5年以上	95,704	120,536
その他のもの	—	—
合計	128,343	151,517

■有価証券中間期末残高（信託勘定）

(単位：億円)

	平成18年9月末	平成19年9月末
国債	30,683	44,858
地方債	2,400	3,445
社債	8,269	13,234
株式	13,825	13,931
その他の証券	12,744	13,726
合計	67,922	89,196

(注) 本表における信託勘定とは、金銭信託及び年金信託のことです。なお、当社は、財産形成給付信託及び貸付信託を取り扱っていません。

りそな信託銀行

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼルⅡ関連データセクション

自己資本	
自己資本の構成	219
自己資本の充実度評価	220
リスク管理	
信用リスク	222
信用リスク削減手法	223
派生商品取引	223
証券化エクスポージャー	223
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	223
銀行勘定における金利リスク	224

自己資本

自己資本の構成

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、平成19年3月末から「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。)に定め

られた算式に基づき、単体ベースについて算出しております。なお、平成18年9月末は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「旧自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出しております。

自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項目		平成18年9月末	平成19年9月末	平成19年3月末	
基本的項目 (Tier1)	資本金	10,000	10,000	10,000	
	うち非累積的永久優先株	—	—	—	
	新株式申込証拠金	—	—	—	
	資本準備金	14,969	14,969	14,969	
	その他資本剰余金	—	—	—	
	利益準備金	—	—	—	
	その他利益剰余金	9,129	10,858	12,023	
	その他	—	—	—	
	自己株式(△)	—	—	—	
	自己株式申込証拠金	—	—	—	
	社外流出予定額(△)	2,500	—	7,000	
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	2	
	新株予約権	—	—	—	
	営業権相当額(△)	—	—	—	
	のれん相当額(△)	8	—	—	
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—	—		
計	(A)	31,590	35,827	29,990	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(B)	—	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—	
	一般貸倒引当金	—	—	—	
	負債性資本調達手段等	—	—	—	
	うち永久劣後債務	—	—	—	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—	—	
計	—	—	—		
うち自己資本への算入額	(C)	—	—	—	
控除項目	控除項目	(D)	—	—	
自己資本額	(A) + (C) - (D)	(E)	31,590	35,827	29,990
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	20,161	17,004	15,816	
	オフ・バランス取引等項目	—	—	—	
	信用リスク・アセットの額	(F)	20,161	17,004	15,816
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H) / 8%)	(G)	—	59,746	56,391
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(H)	—	4,779	4,511
計((F) + (G))	(I)	20,161	76,750	72,208	
自己資本比率(国内基準) = (E) / (I) × 100(%)		156.68	46.68	41.53	
(参考)基本的項目比率 = (A) / (I) × 100(%)		156.68	46.68	41.53	
基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合 = (B) / (A) × 100(%)		—	—	—	

■大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社りそなホールディングス	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	500	100.00
計	—	500	100.00

〈自己資本の充実度評価〉

■総所要自己資本額、自己資本比率、基本的項目比率

(単位：百万円)

		平成19年9月末	平成19年3月末
(1)信用リスクに対する所要自己資本の額	(注1)	680	632
標準的手法が適用されるポートフォリオ		680	632
証券化エクスポージャー		—	—
(2)オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	(注2)	2,389	2,255
粗利益配分手法		2,389	2,255
(3)総所要自己資本額((1)+(2))	(注3)	3,070	2,888
(4)自己資本比率		46.68%	41.53%
(5)基本的項目比率		46.68%	41.53%

- (注) 1. 信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額
 2. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に4%を乗じた額
 3. 自己資本比率算出上の分母に4%を乗じた額

■信用リスクに対する所要自己資本の額(オン・バランス項目の内訳)

(単位: 百万円)

	(参考) 自己資本比率 告示で定める リスク・ウェ イト(%)	平成19年 9月末	平成19年 3月末
1.現金	0	-	-
2. 我が国の中央政府及び 中央銀行向け	0	-	-
3. 外国の中央政府及び 中央銀行向け	0~100	-	-
4.国際決済銀行等向け	0	-	-
5.我が国の地方公共団体向け	0	-	-
6. 外国の中央政府等以外の 公共部門向け	20~100	-	-
7.国際開発銀行向け	0~100	-	-
8.我が国の政府関係機関向け	10~20	-	-
9.地方三公社向け	20	-	-
10.金融機関及び証券会社向け	20~100	69	112
11.法人等向け	20~100	409	306
12.中小企業等向け及び個人向け	75	-	-
13.抵当権付住宅ローン	35	-	-
14.不動産取得等事業向け	100	-	-
15.三月以上延滞等	50~150	-	-
16.取立未済手形	20	-	-
17.信用保証協会等による保証付	10	-	-
18.出資等	100	-	-
19.上記以外	100	201	214
20.証券化(オリジネーターの 場合)	20~100	-	-
21.証券化(オリジネーター以外の 場合)	20~350	-	-
複数の資産を裏付とする資産 22.(所謂ファンド)のうち、個々 の資産の把握が困難な資産	-	-	-
計	-	680	632

(注) 所要自己資本の額は信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額としております。

■信用リスクに対する所要自己資本の額(オフ・バランス項目の内訳)

(単位: 百万円)

	(参考) 自己資本比率 告示で定める 掛目 (%)	平成19年 9月末	平成19年 3月末
任意の時期に無条件で取消可 1.能又は自動的に取消可能なコ ミットメント	0	-	-
2. 原契約期間が1年以下の コミットメント	20	-	-
3.短期の貿易関連偶発債務	20	-	-
4.特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元 本補てん信託契約)	50	-	-
5.NIF又はRUF	50 <75>	-	-
6.原契約期間が1年超のコミットメント	50	-	-
7.内部格付手法におけるコミットメント	<75>	-	-
8.信用供与に直接的に代替する 偶発債務 (うち借入金の保証)	100	-	-
(うち有価証券の保証)	100	-	-
(うち手形引受)	100	-	-
(うち経過措置を適用しない 元本補てん信託契約)	100	-	-
(うちクレジット・デリバティ ブのプロテクション提供)	100	-	-
9.買戻条件付資産売却又は求償 権付資産売却等(控除後)	-	-	-
買戻条件付資産売却又は求 償権付資産売却等(控除前)	100	-	-
控除額(△)	-	-	-
10.先物購入、先渡預金、部分払込 株式又は部分払込債券	100	-	-
11.有価証券の貸付、現金若しく は有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売 却若しくは売戻条件付購入	100	-	-
12.派生商品取引	-	-	-
(1)外為関連取引	-	-	-
(2)金利関連取引	-	-	-
(3)金関連取引	-	-	-
(4)株式関連取引	-	-	-
(5)貴金属(金を除く)関連取引	-	-	-
(6)その他のコモディティ関連取引	-	-	-
(7)クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	-	-	-
一括清算ネットティング契約に よる与信相当額削減効果(△)	-	-	-
13.長期決済期間取引	-	-	-
14.未決済取引	-	-	-
証券化エクスポージャーに係る 15.適格流動性補完及び適格なサー ビサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	-	-
16.上記以外のオフ・バランスの 証券化エクスポージャー	100	-	-
計	-	-	-

(注) 所要自己資本の額は信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額としております。

リスク管理

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(地域別)・(業種別)・内、三月以上延滞債権・(残存期間別)

(単位：百万円)

	平成19年9月末							平成19年3月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	内、三月 以上延滞	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	内、三月 以上延滞
地域別														
国内	79,835	44,415	14,966	-	-	20,454	-	82,296	44,620	14,976	-	-	22,699	-
海外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	79,835	44,415	14,966	-	-	20,454	-	82,296	44,620	14,976	-	-	22,699	-
業種別														
製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売・小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融・保険業	47,822	42,765	-	-	-	5,056	-	45,547	42,757	-	-	-	2,790	-
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・ 熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
各種サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	16,709	1,649	14,966	-	-	94	-	16,902	1,863	14,976	-	-	62	-
外国の中央政府・ 中央銀行等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	15,303	-	-	-	-	15,303	-	19,846	-	-	-	-	19,846	-
計	79,835	44,415	14,966	-	-	20,454	-	82,296	44,620	14,976	-	-	22,699	-
残存期間別														
1年以下	54,135	39,160	14,966	-	-	8	/	53,455	38,473	14,976	-	-	6	/
1年超3年以下	-	-	-	-	-	-	/	-	-	-	-	-	-	/
3年超5年以下	-	-	-	-	-	-	/	-	-	-	-	-	-	/
5年超7年以下	-	-	-	-	-	-	/	-	-	-	-	-	-	/
7年超	-	-	-	-	-	-	/	-	-	-	-	-	-	/
期間の定めのないもの等	25,700	5,254	-	-	-	20,445	/	28,840	6,147	-	-	-	22,693	/
計	79,835	44,415	14,966	-	-	20,454	/	82,296	44,620	14,976	-	-	22,699	/

(注)「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております・・・現金預け金、コールローン、債券貸借取引支払保証金
エクスポージャーの種類に掲げる「その他」には以下の勘定を含めて表示しております・・・その他資産、有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産
業種別には、その他の資産のうち未収収益等を計上しました。内訳においては貸出金と異なるため業種ごとの管理はしていません。

一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定

当社において過去に一般貸出を行った実績はなく、従ってこれに伴う償却・引当を行った実績はありません。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成19年9月末		平成19年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	16,709	—	16,902	—
10%	—	—	—	—
20%	8,831	—	14,035	—
35%	—	—	—	—
50%	263	—	284	—
75%	—	—	—	—
100%	6	15,099	8	12,858
150%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	25,812	15,099	31,231	12,858
自己資本控除	—	—	—	—

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
 リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。
 上記「自己資本控除」は、自己資本比率告示第43条第1項第2号及び第5号の規定により資本控除した額であります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーについては該当ありません。

〈派生商品取引〉

該当取引はありません。

〈証券化エクスポージャー〉

該当取引はありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

該当取引はありません。

〈銀行勘定における金利リスク〉

■市場リスクの状況

(単位：億円)

	〔平成19年4月～平成19年9月末〕				〔平成18年10月～平成19年3月末〕			
	平成19年 9月末	最大値	最小値	平均値	平成19年 3月末	最大値	最小値	平均値
バンキング	0	0	0	0	0	0	0	0

(当社はトレーディング勘定を保有しておりません。)

ポジションリスク額算出方法

ポジションリスク額 = ポジション × リスク率

ポジション：保有国債ベース・ポイント・バリュー

リスク率：日次変動幅の標準偏差 * √ 想定保有期間 * 2.33
を基準にバックテストの結果等を考慮して設定する計数。

計測データ

計測指数	観測期間	想定保有期間
TB6ヶ月物	直近5年間	20営業日

■アウトライヤー基準算出結果

(単位：億円)

	平成19年9月末基準		平成19年3月末基準	
	経済価値の 減少額	自己資本に 対する割合	経済価値の 減少額	自己資本に 対する割合
アウトライヤー基準算出結果	0	0.1%	0	0.2%

(注) アウトライヤー基準における経済価値の減少額算出方法

・金利シナリオは、観測期間5年、保有期間1年で観測される金利変動の99パーセンタイル値（金利の上昇）を使用。

りそな信託銀行 中間期ディスクロージャー誌 2007-2008

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 平成20年1月

りそな信託銀行株式会社

本店／東日本営業部

〒100-8112 東京都千代田区大手町1丁目1番2号 電話 (03) 5223-2040

西日本営業部

〒540-8607 大阪市中央区備後町2丁目2番1号 電話 (06) 6263-9500

ホームページアドレス <http://www.resona-gr.co.jp/resona-tb/index.htm>

この冊子は再生紙を使用しております。